	鳥取大学　学際分野
学部等の教育研究組織の名称	地域学部（第１年次：190 名） 地域学研究科（M：30 名）
沿　　革	昭和 18（1943）年　鳥取師範学校設置 昭和 19（1944）年　鳥取青年師範学校設置 昭和 24（1949）年　鳥取大学学芸学部設置 昭和 41（1966）年　学芸学部を教育学部に改称 平成 11（1999）年　教育学部を改組し教育地域科学部設置 平成 16（2004）年　教育地域科学部を改組し地域学部設置 平成 19（2007）年　地域学研究科設置
設置目的等	昭和 24（1949）年に、小学校・中学校の教員養成を目的として、学芸学部が設置された。 平成 11（1999）年に、教員養成と地域の発展に貢献する人材の育成を目的として、教育学部を改組し、教育地域科学部が設置された。 平成 16（2004）年に、地域の公共課題を環境、文化、教育及び政策の四つの視点から教育研究を行い、地域の持続可能な発展を担う人材を養成することを目的として、教育地域科学部を改組し、地域学部を設置した。 平成 19（2007）年に、公共的課題の解決や個性豊かで持続可能な地域の創造を目指すために、幅広い知見と地域に関する高度な専門性を持ち、地域の特性を熟知した人材を養成することを目的として、地域学研究科を設置した。
強みや特色、社会的な役割	【総論】 鳥取大学における学際分野においては、真理の探究を図るとともに、鳥取県を中心とした地域における課題解決の役割を果たすべく、教育研究を実施してきた。 引き続き、上記の役割を果たしながら、教育及び研究において明らかにされる強み・特色・役割等により、学内における中長期的な教育研究組織の在り方を速やかに検討の上、実行に移す。 【教育】 （学部） ○　学際分野における教育研究を通じて、地域の公共課題を環境、文化、教育及び政策の観点から考察し、課題発見・解決する力や実践する行動力を身に付けるとともに、地域特性を理解しコーディネートする力を有

し、地域社会で活躍できる人材（地域づくりのキーパーソン）を養成する。

○　このため、地域で活躍する首長、文化人、企業関係者等との対話や「地域調査実習」といったフィールドワークによる地域実践の授業などに取り組んでいる。また、学科共通教材を作成し指導方法の組織的改善を進めている。

○　これらの取組を通じて行われた学生による地域活動が、鳥取県の地域活性化に資する事業化につながっている。

○　今後、カリキュラムマップによる科目と能力の明示などにより、卒業時に必要とされる資質や能力を可視化しつつ体系的な教育課程を編成するとともに、地域における実践的な教育手法を導入するなど地域と協働した教育システムを整備・充実し、学生の能動的学習を促す教育の実施や組織的な教育体制等を整備する。また、これらの取組の実施だけではなく、可視化した資質や能力に応じた取組の成果や効果等を適切に把握していくことにより、学士課程教育の質的転換に取り組む。

（大学院）

○　地域の公共的課題について、学術的裏付けをもとに実践的に行動し解決できる能力を備えた地域づくりの専門職業人を養成する。

○　このため、地域フィールドワークや地域教育の調査研究など、地域の再生・発展に関わる専門的な教育研究に取り組んでいる。

○　今後、社会人、留学生を含め、時代の動向や社会構造の変化に的確に応え、課程制大学院制度の趣旨に沿った教育課程と指導体制を充実・強化する。

【研究】

○　地域に関する多様な研究の実績をいかし、社会環境と子供の発達に関するコホート研究とともに地域再生につながる研究として、農山村コミュニティの再生に関する研究や鳥取砂丘の自然や歴史に関する学際研究などに取り組んでいる。

○　社会環境と子供の発達に関するコホート研究では、５歳児健診が発達障害の発見に有用であることを実証し、全国的に実施が開始されるなどの成果を得ている。

○　今後、地域再生の教育研究に関して地域と連携したネットワーク組織を強化・発展させるなど総合的な研究を組織的に推進するとともに、鳥取県を中心とした地域の課題解決・文化の発展に組織的に取り組む。

【その他】

○　「発達障害に関する専門員養成研修プログラム」をはじめ、地域で活躍する現職教員や文化人など社会人に対するリカレント教育を自治体等と連携の上で推進するとともに、地域における実践的な教育研究活動を

	通して地域再生及び活性化に取り組む。 ○　全学的な機能強化を図る観点から、18 歳人口の動態や社会ニーズを踏まえつつ、地域学部としての強み・特色・役割を明確にした上で、教育課程及び組織の在り方、規模等の見直しに取り組む。